

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年7月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 宮川 弘和
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 宮川 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 5月 31日	自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 5月 31日	自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日
売上高 (百万円)	5,321	6,439	23,724
経常利益 (百万円)	521	535	2,012
四半期(当期)純利益 (百万円)	331	310	1,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	615	311	1,811
純資産額 (百万円)	8,984	11,320	11,187
総資産額 (百万円)	18,107	21,140	19,657
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	38.90	32.07	132.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	48.4	51.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第57期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第56期第1四半期連結累計期間および第56期についても百万円単位に変更しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<中国>

当第1四半期連結会計期間より、新規に設立しました天津莫莱斯柯科技有限公司を連結の範囲に含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続しながらも、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要と、その反動による影響が見られました。また、海外では、米国の個人消費が安定的に推移しておりますが、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国の成長率鈍化などにより、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、昨年度に日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤事業の売上高が増加した他、インドネシアでは紙おむつ用ホットメルト接着剤の生産が順調に拡大し、売上高増に貢献しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,439百万円（前年同期比21.0%増）となり、経常利益は535百万円（前年同期比2.6%増）、四半期純利益は310百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

#### （特殊潤滑油）

自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主たる顧客とする特殊潤滑油では、消費税率の引き上げにともなう需要減はあったものの、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤事業が寄与し売上高は堅調に推移しました。

#### （合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、中国を中心とする自動車生産が下支えとなり、前年同期並みの売上高となりました。ハードディスク表面潤滑剤は、高性能新製品の需要が一巡し、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

#### （素材）

流動パラフィン、ポリスチレン向けが国内生産の稼働率上昇にともなって増加した他、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けも堅調に推移しました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートの売上高も、堅調な自動車生産に支えられ好調に推移しました。

#### （ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けや粘着剤用途については、消費税増税の影響による駆け込み需要とその反動により、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。また、自動車向けおよび空気清浄機フィルター用接着剤の売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,115百万円（前年同期比13.6%増）となり、セグメント利益は250百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

中国

中国では、引き続き自動車生産台数の高い伸びに支えられ、ダイカスト用油剤、難燃性作動液等が前年同期の売上高を大きく上回った他、ホットメルト接着剤も堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は577百万円（前年同期比26.6%増）となり、セグメント利益は76百万円（前年同期比171.6%増）となりました。

#### 東南アジア

政治情勢が依然不透明なタイでは、経済成長率が低下しているものの、日華化学㈱から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤事業が売上高に大きく貢献しました。

インドネシアでは、ダイカスト用油剤や難燃性作動液等、特殊潤滑油の売上高は前年同期並みに推移したものの、子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤の生産は順調に拡大しました。

当セグメントの売上高は890百万円（前年同期比70.7%増）となり、セグメント利益は113百万円（前年同期比532.1%増）となりました。

#### 北米

北米では、好調な自動車生産を背景に、自動車関連顧客向け販売が順調に推移するとともに、ダイカスト用油剤等の新規ユーザーの獲得等により売上高が増加しました。また、高温環境下で使用される合成潤滑油の需要も着実に拡大し、さらに日華化学㈱から譲り受けた熱間鍛造潤滑剤事業が売上高に大きく貢献しました。

当セグメントの売上高は163百万円（前年同期比136.2%増）となり、セグメント利益は23百万円（前年同期比806.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,483百万円増加し、21,140百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が941百万円、受取手形及び売掛金が404百万円、たな卸資産が204百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,351百万円増加し、9,820百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が483百万円、長期借入金が665百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円増加し、11,320百万円となりました。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、260百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、金融緩和をはじめとした各種政策による経済成長への期待感から緩やかな景気回復が続いておりますが、新興国を中心とする海外での需要増加を背景に、当社の主たる顧客である自動車部品メーカー等による海外生産の流れは変わらないものと考えられます。また、原材料面では、原油・ナフサ価格がさらに上昇する可能性があり、生産効率の向上や高付加価値品へのシフト、さらにはグローバルな原材料調達を引き続き求められております。

このような事業環境において、当社グループは今後とも成長が見込まれる中国、東南アジア、米国への重点的取り組みを行っており、中国、タイ、インドネシアには既に生産販売拠点としての子会社を有し、各地域の需要に対応しております。また、中国・天津市にホットメルト接着剤の生産販売子会社を設立し、中国市場での紙おむつ用ホットメルト接着剤需要への対応を進めております。米国では引き続き市場開拓を推進し、中南米においてもメキシコに拠点を設ける計画であり、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力しております。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産プロセスの構築を推進しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,668,000	9,668,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,668,000	9,668,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	9,668,000	-	2,091	-	1,878

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,666,100	96,661	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,668,000	-	-
総株主の議決権	-	96,661	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,724	2,665
受取手形及び売掛金	5,911	1 6,315
商品及び製品	2,048	2,110
原材料及び貯蔵品	1,230	1,371
その他	421	451
貸倒引当金	38	20
流動資産合計	11,296	12,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,195	1,238
機械装置及び運搬具(純額)	1,048	1,044
土地	2,425	2,427
その他(純額)	408	406
有形固定資産合計	5,077	5,114
無形固定資産		
のれん	1,238	1,206
その他	396	413
無形固定資産合計	1,634	1,619
投資その他の資産	2 1,650	2 1,515
固定資産合計	8,361	8,248
資産合計	19,657	21,140
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,443	1 4,925
短期借入金	1,082	1,061
未払法人税等	198	202
賞与引当金	397	218
その他	738	1,193
流動負債合計	6,858	7,598
固定負債		
長期借入金	1,156	1,821
長期末払金	64	63
退職給付引当金	268	222
その他	124	116
固定負債合計	1,612	2,221
負債合計	8,469	9,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,951	1,951
利益剰余金	5,691	5,831
自己株式	0	0
株主資本合計	9,731	9,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	60
為替換算調整勘定	358	295
その他の包括利益累計額合計	423	354
少数株主持分	1,033	1,094
純資産合計	11,187	11,320
負債純資産合計	19,657	21,140



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	5,321	6,439
売上原価	3,688	4,517
売上総利益	1,633	1,922
販売費及び一般管理費	1,245	1,448
営業利益	388	473
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	28	33
為替差益	103	22
その他	11	11
営業外収益合計	145	70
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	5	3
営業外費用合計	11	9
経常利益	521	535
税金等調整前四半期純利益	521	535
法人税、住民税及び事業税	186	187
法人税等調整額	25	35
法人税等合計	161	153
少数株主損益調整前四半期純利益	360	383
少数株主利益	29	73
四半期純利益	331	310

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	5
為替換算調整勘定	207	46
持分法適用会社に対する持分相当額	30	21
その他の包括利益合計	255	72
四半期包括利益	615	311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522	241
少数株主に係る四半期包括利益	93	70

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規に設立しました天津莫莱斯柯科技有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	- 百万円	170百万円
支払手形	-	35

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
投資その他の資産	1百万円	34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	118百万円	133百万円
のれんの償却額	10	32

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	106	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	169	17.50	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,276	455	522	69	5,321	-	5,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227	1	0	-	228	228	-
計	4,502	456	522	69	5,549	228	5,321
セグメント利益	321	28	18	3	370	18	388

(注)1.セグメント利益の調整額18百万円には、セグメント間取引消去14百万円、たな卸資産の調整額3百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,814	575	890	159	6,439	-	6,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	2	1	3	307	307	-
計	5,115	577	890	163	6,746	307	6,439
セグメント利益	250	76	113	23	462	11	473

(注)1.セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去11百万円、たな卸資産の調整額1百万円および貸倒引当金の調整額1百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円90銭	32円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	331	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	331	310
普通株式の期中平均株式数(株)	8,517,498	9,667,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月7日

株式会社MORESCO

取締役会 御  
中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。